

## 再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

<b>事業名</b> 一般国道275号 <small>えべつきた</small> 江別北道路	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 北海道開発局
<b>起終点</b> 自：北海道江別市角山 <small>ほつかいどうえべつ かくやま</small> 至：北海道江別市篠津 <small>ほつかいどうえべつ しのつ</small>	<b>延長</b> 3.5 km	
<b>事業概要</b> 一般国道275号は、札幌市を起点とし当別町・月形町・浦臼町等を経由し浜頓別町に至る延長約282kmの幹線道路であり、道央圏と道北圏を連絡する重要な路線である。 このうち江別北道路は、2車線区間のボトルネックによる交通混雑や交通事故低減を図り、道路交通の定時性、安全性の向上を目的とした延長3.5kmの4車線拡幅事業である。		
H20年度事業化	H-1年度都市計画決定 (H-1年度変更)	H22年度用地補償着手
H24年度工事着手		
全体事業費	約210億円	事業進捗率 17%
計画交通量	供用済延長 0.0km	
費用対効果分析結果	20,200~29,200台/日	
B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 1.5	<b>総費用</b> (残事業)/事業全体 145/191億円 (事業費：136/182億円) (維持管理費：9.0/9.0億円)	<b>総便益</b> (残事業)/事業全体 222/222億円 (走行時間短縮便益：202/202億円) (走行経費減少便益：17/17億円) (交通事故減少便益：3.4/3.4億円)
感度分析の結果	<b>基準年</b> 平成27年	
事業全体および残事業について感度分析を実施 【事業全体】交通量：B/C=1.0~1.3 (交通量±10%) 事業費：B/C=1.1~1.3 (事業費±10%) 事業期間：B/C=1.1~1.3 (事業期間±20%)		
【残事業】交通量：B/C=1.4~1.7 (交通量±10%) 事業費：B/C=1.4~1.7 (事業費±10%) 事業期間：B/C=1.5~1.7 (事業期間±20%)		
<b>事業の効果等</b> <b>事業の必要性及び効果</b>		
①交通混雑の緩和 ・交通混雑が緩和され、定時性の確保や利便性向上が期待される。 ②道路交通の安全性向上 ・車線減少による通行車両の輻輳が解消するなど、道路交通の安全性向上が期待される。 ③重要港湾への利便性向上 ・重要港湾石狩湾新港への利便性向上が期待される。 ④食品雑貨等の流通利便性向上 ・円滑な交通が確保され、食品雑貨の流通利便性向上が期待される。 ⑤救急搬送の安定性向上 ・高次医療施設への、救急搬送の速達性及び安定性向上が期待される。 ⑥観光地への利便性向上 ・主要な観光地への利便性向上が期待される。 ⑦冬期間の走行環境の安全性向上 ・地吹雪の解消が図られ、冬期視程障害が緩和され、冬期走行環境の安全性向上が期待される。 ⑧自動車からのCO2排出量の削減 ・自動車からのCO2排出量1,643 (t-CO2/年) の削減が期待される。		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 地域から頂いた主な意見等： 千歳市など6市2町1村の首長等で構成される「北海道石狩地方開発促進期成会」等より、整備の要望を受けている。 知事の意見： 現道の4車線化により、2車線区間のボトルネックによる交通混雑や交通事故の低減を図り、道路交通の定時性、安全性の向上が図られ、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。 なお、事業の継続にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト削減を図るとともに、より一層、効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。		

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針について、北海道開発局案を妥当と判断する。  
なお、道路事業の総事業費の設定に当たっては、当初調査の充実や地質変動リスクの適切な反映などについて検討すること。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・道央圏連絡道路 豊栄ランプ～蕨岱ランプ開通
- ・一般国道275号 蕨岱拡幅全線開通
- ・当別バイパス 一部4車線開通
- ・石狩湾新港 石狩LNG基地稼働

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度に事業化、平成24年度に工事着手して、用地進捗率98%、事業進捗率17%となっている。(平成27年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期開通に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

橋梁構造や軟弱地盤対策の見直し及び土工計画の変更により事業費が増加している。引き続きコスト縮減に取り組んでいく。

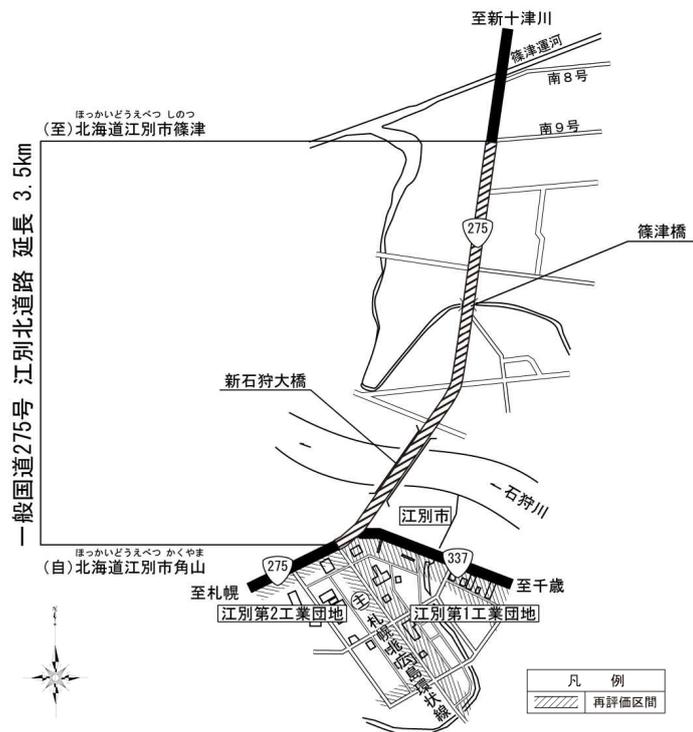
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないものと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。